

野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第19期(決算日2023年10月10日)

作成対象期間(2022年10月12日～2023年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2005年5月30日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 世界好配当株投信 マザーファンド	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 世界好配当株投信 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して、分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込み	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
15期(2019年10月10日)	20,471	10	△ 2.7	△ 5.2	97.0	—	—	—	8,056
16期(2020年10月12日)	21,429	10	4.7	12.7	96.8	—	—	—	9,151
17期(2021年10月11日)	28,128	10	31.3	32.3	96.5	—	—	—	12,874
18期(2022年10月11日)	31,760	10	12.9	1.9	98.0	—	—	—	18,000
19期(2023年10月10日)	37,810	10	19.1	22.0	96.2	—	—	—	25,346

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年10月11日	円 31,760	% —	% —	% 98.0	% —	% —	% —	% —
10月末	34,852	9.7	8.9	96.5	—	—	—	
11月末	34,630	9.0	5.9	95.9	—	—	—	
12月末	32,969	3.8	△ 0.6	95.8	—	—	—	
2023年1月末	33,356	5.0	3.1	95.5	—	—	—	
2月末	34,434	8.4	6.4	96.2	—	—	—	
3月末	33,810	6.5	5.7	95.8	—	—	—	
4月末	34,648	9.1	8.4	95.4	—	—	—	
5月末	35,453	11.6	13.1	96.2	—	—	—	
6月末	38,031	19.7	21.8	95.9	—	—	—	
7月末	38,635	21.6	23.6	96.1	—	—	—	
8月末	38,908	22.5	25.4	96.2	—	—	—	
9月末	38,313	20.6	22.4	96.3	—	—	—	
(期末) 2023年10月10日	円 37,820	% 19.1	% 22.0	% 96.2	% —	% —	% —	

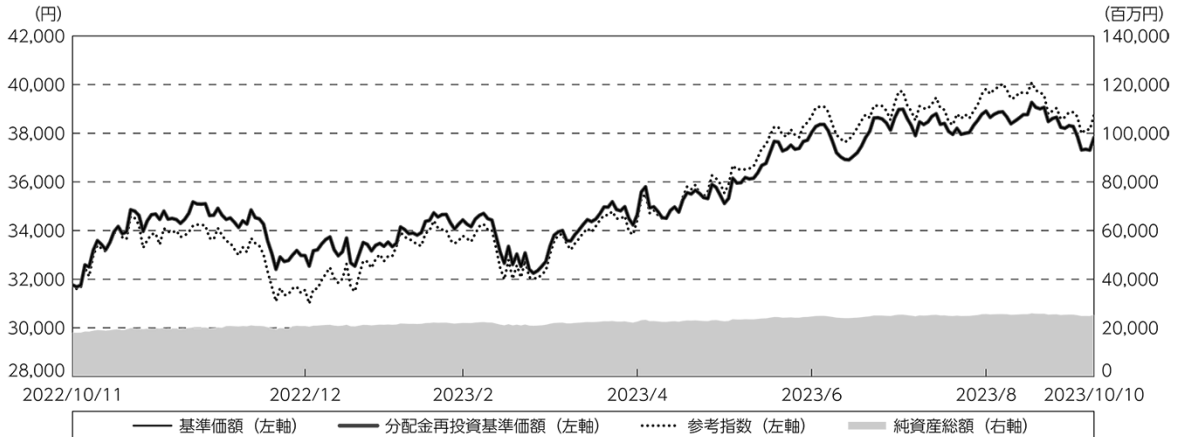
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：31,760円

期末：37,810円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：19.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2022年10月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がったこと
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと
- (上 昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと
- (下 落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したことや、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと

- (上 昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1-3月期決算、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、大手金融機関などの4-6月期決算などが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内の追加利上げの可能性が示唆され、高い金利水準が維持される懸念が高まったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期中、英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったことから上昇し、2022年11月にかけて、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がったことなどから上昇基調で推移しました。12月中旬、FOMCで市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まり下落しました。2023年1月に入ると、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだことや、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感され上昇しました。2月から3月にかけては、FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したことや、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しました。3月下旬から7月下旬にかけては、欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され上昇しました。その後、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったことなどから下落しました。当期末にかけては、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内の追加利上げの可能性が示唆され、高い金利水準が維持される懸念が高まったことなどから株式市場は下落基調となりましたが、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、2022年10月から2023年2月にかけてはFRBが利上げペースを減速させ、金融引き締めの長期化懸念が後退したことなどから米ドル安・円高となりました。しかし2月から10月にかけては好調な経済指標を反映し、米国において高い金利水準が維持されるとの見方が広がったことなどにより、米ドル高・円安となり、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[世界好配当株投信 マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや情報技術などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が22.0%の上昇となったのに対して、基準価額は19.1%の上昇となりました。

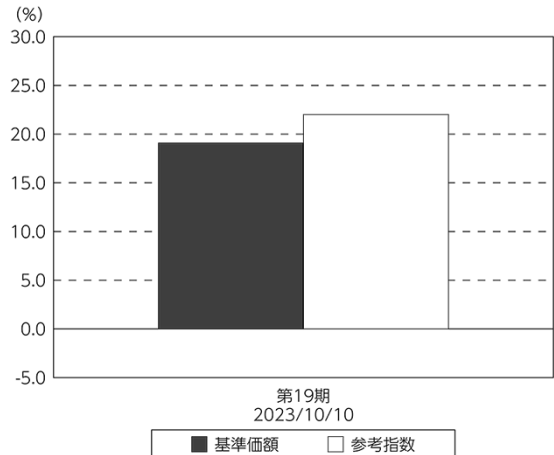
（主なプラス要因）

- ①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、多くの高付加価値品を提供し、高い利益率を維持していることを評価しオーバーウェイトとしていた米国の素材株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、配当利回りを見た株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、脱炭素社会の構築に向けた設備投資の増加が期待できるとしオーバーウェイトとしていた米国の公益事業株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を中心に1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	2022年10月12日～ 2023年10月10日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.026%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,763

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界好配当株投信 マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などコストの上昇と景気減速が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②これまでに行なわれた金融引き締めが实体经济に想定外の悪影響を与えるような状況、③欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 391	% 1.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(196)	(0.548)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(157)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(39)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.033	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(12)	(0.033)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	419	1.173	
期中の平均基準価額は、35,669円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

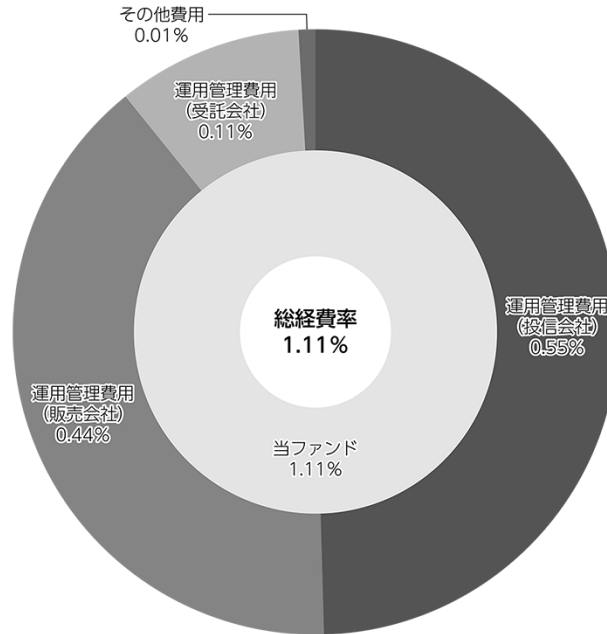
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界好配当株投信 マザーファンド	962,084 千口	4,536,673 千円	253,147 千口	1,222,528 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,435,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,964,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

利害関係人との取引状況

<野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<世界好配当株投信 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 36,386	百万円 23	% 0.1	百万円 35,049	百万円 15	% 0.0

平均保有割合 30.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,868千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	4,202,219	4,911,157	25,295,407

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	25,295,407	99.0
コール・ローン等、その他	253,937	1.0
投資信託財産総額	25,549,344	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（73,785,802千円）の投資信託財産総額（79,743,345千円）に対する比率は92.5%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.60円、1カナダドル=109.45円、1英ポンド=182.02円、1スイスフラン=164.13円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1デンマーククローネ=21.08円、1ユーロ=157.16円、1香港ドル=18.98円、1シンガポールドル=108.93円、1新台幣ドル=4.6227円、1豪ドル=95.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,549,344,523
コール・ローン等	253,937,291
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	25,295,407,232
(B) 負債	203,327,189
未払収益分配金	6,703,592
未払解約金	62,782,049
未払信託報酬	133,440,989
未払利息	294
その他未払費用	400,265
(C) 純資産総額(A-B)	25,346,017,334
元本	6,703,592,117
次期繰越損益金	18,642,425,217
(D) 受益権総口数	6,703,592,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,810円

(注) 期首元本額は5,667,514,836円、期中追加設定元本額は2,124,893,972円、期中一部解約元本額は1,088,816,691円、1口当たり純資産額は3,7810円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額207,381,502円。(世界好配当株投信 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2022年10月12日～2023年10月10日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年10月12日～ 2023年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	616,802,018円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,791,130,531円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,713,775,321円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,166,866,569円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	19,288,574,439円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	28,773円
g. 分配金	6,703,592円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況（2022年10月12日～2023年10月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 53,373
受取利息	18
支払利息	△ 53,391
(B) 有価証券売買損益	3,655,081,142
売買益	4,020,403,908
売買損	△ 365,322,766
(C) 信託報酬等	△ 247,095,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,407,932,549
(E) 前期繰越損益金	4,166,866,569
(F) 追加信託差損益金	11,074,329,691
(配当等相当額)	(11,696,001,593)
(売買損益相当額)	(△ 621,671,902)
(G) 計(D+E+F)	18,649,128,809
(H) 収益分配金	△ 6,703,592
次期繰越損益金(G+H)	18,642,425,217
追加信託差損益金	11,074,329,691
(配当等相当額)	(11,713,775,321)
(売買損益相当額)	(△ 639,445,630)
分配準備積立金	7,568,095,526

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2023年10月10日）

作成対象期間（2022年10月12日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
15期(2019年10月10日)	円 26,616	% △ 1.7	% △ 5.2	% 97.2	% —	% —	百万円 42,682	
16期(2020年10月12日)	28,173	5.8	12.7	96.9	—	—	41,584	
17期(2021年10月11日)	37,425	32.8	32.3	96.7	—	—	50,985	
18期(2022年10月11日)	42,749	14.2	1.9	98.2	—	—	64,886	
19期(2023年10月10日)	51,506	20.5	22.0	96.4	—	—	79,139	

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

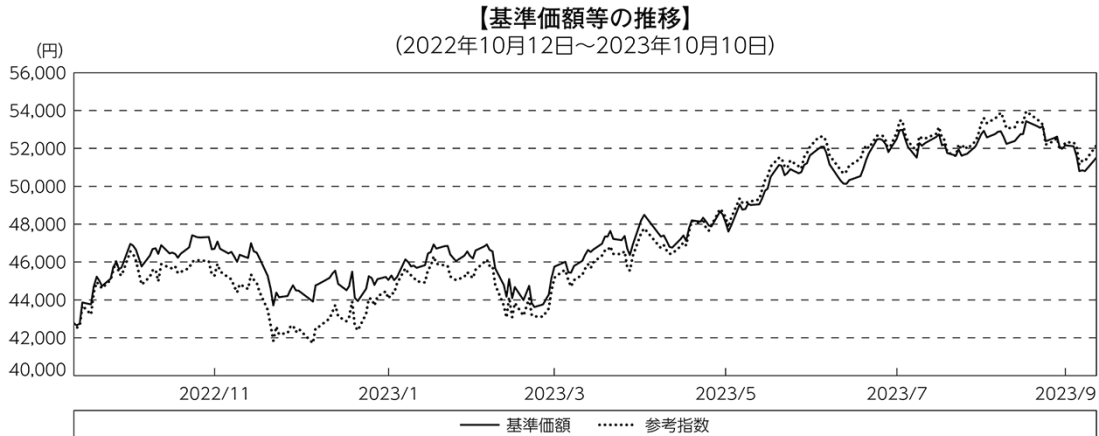
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2022年10月11日	円 42,749	% —	% —	% 98.2	% —	% —	
10月末	46,950	9.8	8.9	96.7	—	—	
11月末	46,692	9.2	5.9	96.1	—	—	
12月末	44,489	4.1	△ 0.6	96.0	—	—	
2023年1月末	45,055	5.4	3.1	95.7	—	—	
2月末	46,555	8.9	6.4	96.4	—	—	
3月末	45,754	7.0	5.7	96.0	—	—	
4月末	46,933	9.8	8.4	95.6	—	—	
5月末	48,073	12.5	13.1	96.4	—	—	
6月末	51,633	20.8	21.8	96.1	—	—	
7月末	52,502	22.8	23.6	96.2	—	—	
8月末	52,925	23.8	25.4	96.4	—	—	
9月末	52,159	22.0	22.4	96.5	—	—	
(期末) 2023年10月10日	51,506	20.5	22.0	96.4	—	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首42,749円から期末51,506円となりました。

- (上 昇) 英当局者らが大規模減税策のほぼ全てを撤回すると表明し、英首相交代で同国の政治と金融市場の混乱が収束に向かうとの期待感が高まったこと、欧米の金融当局が利上げペースを減速させるとの見方が広がったこと
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと
- (上 昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと
- (下 落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したことや、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと
- (上 昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1-3月期決算、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、大手金融機関などの4-6月期決算などが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内の追加利上げの可能性が示唆され、高い金利水準が維持される懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

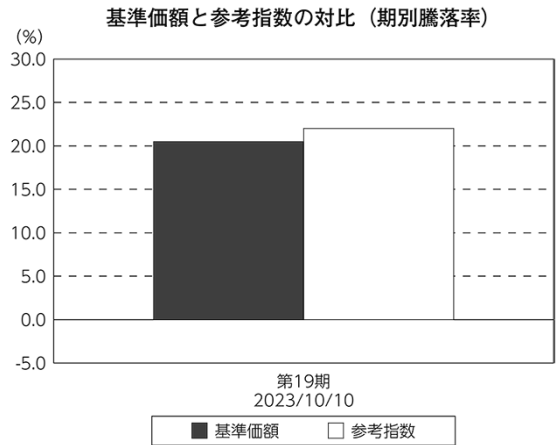
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断からヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや情報技術などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が22.0%の上昇となったのに対して、基準価額は20.5%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、多くの高付加価値品を提供し、高い利益率を維持していることを評価しオーバーウェイトとしていた米国の素材株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、配当利回りを見た株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、脱炭素社会の構築に向けた設備投資の増加が期待できるとしオーバーウェイトとしていた米国の公益事業株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などコストの上昇と景気減速が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②これまでに行なわれた金融引き締めが实体经济に想定外の悪影響を与えるような状況、③欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	36	0.072	
期中の平均基準価額は、48,310円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 525 (21)	千円 1,129,475 (-)	千株 439	千円 1,611,046
	アメリカ	百株 22,123 (1,492)	千米ドル 175,488 (2,933)	百株 16,341 (185)	千米ドル 156,275 (2,997)
外 国	カナダ	904	千カナダドル 5,020	718	千カナダドル 5,714
	イギリス	24,998 (397)	千英ポンド 21,764 (1,205)	30,140	千英ポンド 18,348
	スイス	1,664 (-)	千スイスフラン 12,844 (△ 23)	1,731	千スイスフラン 9,852
	スウェーデン	3,078	千スウェーデンクローナ 36,398	1,986	千スウェーデンクローナ 24,025
	デンマーク	70 (69)	千デンマーククローネ 6,234 (-)	135	千デンマーククローネ 13,094
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,850	6,846	1,427	11,266
	フランス	1,811	6,028	2,114	6,548
	イギリス	780	2,765	1,741	6,547
	スイス	134 (134)	1,322 (1,428)	128	1,297
	オランダ	1,150	2,628	1,368 (134)	1,798 (1,459)
	スペイン	2,113 (6,397)	2,358 (-)	8,530	4,419
	ベルギー	87	457	643	2,915
	アイルランド	126	516	370 (397)	1,724 (1,390)
香港	5,880	千香港ドル 12,668	332	千香港ドル 2,428	
シンガポール	266	千シンガポールドル 853	12	千シンガポールドル 39	
台湾	1,240	千新台幣ドル 35,599	2,046	千新台幣ドル 51,706	
オーストラリア	83	千豪ドル 913	45	千豪ドル 553	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月12日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71,435,574千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,964,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 36,386	百万円 23	% 0.1	百万円 35,049	百万円 15	% 0.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,592千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
大和ハウス工業	59.8	40.1	163,166
化学 (1%)			
三菱ケミカルグループ	114.9	—	—
ユニ・チャーム	23.6	—	—
医薬品 (13.9%)			
アステラス製薬	163.2	160	329,520
中外製薬	—	59.7	271,575
石油・石炭製品 (8.9%)			
ENEOSホールディングス	438	696.7	382,627
機械 (10.1%)			
小松製作所	60.8	51.8	199,740
ダイキン工業	8.2	10.2	237,813
電気機器 (16.4%)			
三菱電機	158.1	113.4	205,537
東京エレクトロン	10.4	24.9	500,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (12.6%)				
トヨタ自動車	205.3	207.7	545,108	
陸運業 (1%)				
西日本旅客鉄道	30.7	—	—	
情報・通信業 (8.7%)				
KDDI	74.4	82.3	376,111	
卸売業 (10.9%)				
伊藤忠商事	70.4	49.1	272,357	
三井物産	61	37.1	198,930	
銀行業 (8.3%)				
三井住友フィナンシャルグループ	44.8	47.8	356,779	
保険業 (6.4%)				
東京海上ホールディングス	29.4	80.2	276,048	
合 計	株 数・金 額	1,553	1,661	4,315,806
	銘柄数<比率>	16	14	<5.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	411	562	5,440	808,433	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	706	860	12,824	1,905,787	バイオテクノロジー
AMERICAN INTL GROUP	632	1,066	6,517	968,438	保険
CENCORA INC	191	109	2,047	304,207	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	100	85	2,316	344,192	バイオテクノロジー
APPLE INC	246	230	4,123	612,815	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	3,883	4,997	9,590	1,425,206	資本市場
BLACKROCK INC	59	44	2,883	428,475	資本市場
BLACKSTONE INC	319	115	1,208	179,577	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	659	915	5,180	769,754	医薬品
BROADCOM INC	179	168	14,460	2,148,769	半導体・半導体製造装置
THE CIGNA GROUP	73	50	1,448	215,224	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CME GROUP INC	—	217	4,688	696,769	資本市場
CVS HEALTH CORP	740	901	6,425	954,877	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	294	598	9,976	1,482,511	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,616	1,966	10,602	1,575,580	通信機器
CITIGROUP	884	484	1,974	293,375	銀行
COCA COLA CO	1,324	1,782	9,425	1,400,588	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	438	3,039	451,734	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	1,524	1,603	7,069	1,050,576	メディア
CORTEVA INC	430	1,084	5,484	815,051	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	75	78	4,379	650,798	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	1,107	604	4,550	676,218	化学
EVERSOURCE ENERGY	515	895	5,125	761,717	電力
EXELON CORPORATION	1,037	1,749	6,772	1,006,335	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	610	723	3,784	562,413	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	266	463	3,475	516,426	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	149	144	4,266	633,998	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	82	186	3,478	516,919	コングロマリット
INTEL CORP	1,708	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	327	216	3,134	465,752	銀行
JOHNSON & JOHNSON	653	696	11,037	1,640,157	医薬品
KENVUE INC	—	3,600	7,153	1,062,971	パーソナルケア用品
LEAR CORP	180	207	2,805	416,911	自動車用部品
LOCKHEED MARTIN	126	128	5,599	832,066	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	191	51	1,000	148,622	保険
MASTERCARD INC	171	156	6,191	920,056	金融サービス
MCDONALD'S CORP	292	162	4,056	602,788	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	825	694	22,910	3,404,468	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	791	1,068	8,486	1,261,064	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	174	—	—	—	食品
NEXTERA ENERGY INC	778	1,544	7,618	1,132,103	電力
NUTRIEN LTD	—	544	3,323	493,900	化学
ORACLE CORPORATION	391	359	3,962	588,856	ソフトウェア
PPG INDUSTRIES	366	—	—	—	化学
PAYCHEX INC	216	229	2,729	405,671	専門サービス
PEPSICO INC	446	423	6,840	1,016,551	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,114	1,527	14,102	2,095,655	タバコ
RTX CORP	319	402	2,934	436,021	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC	81	38	1,396	207,482	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	639	194	1,334	198,277	建設関連製品

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TJX COS INC	650	56	498	74,124		専門小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	73	64	3,191	474,272		ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	556	621	5,536	822,751		コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	54	159	3,261	484,641		専門小売り
TRAVELERS COS INC/THE	248	310	5,075	754,256		保険
US BANCORP	1,243	2,054	6,576	977,261		銀行
UNION PAC CORP	234	255	5,219	775,671		陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	394	412	6,358	944,941		航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	46	71	3,769	560,194		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	1,673	1,238	3,893	578,622		各種電気通信サービス
WELLS FARGO CO	1,393	1,999	7,937	1,179,530		銀行
WESTROCK CO	607	320	1,168	173,623		容器・包装
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	932	1,109	5,839	867,711		建設関連製品
MEDTRONIC PLC	639	735	5,525	821,135		ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY LTD	279	235	2,893	430,023		電子装置・機器・部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	581	590	5,489	815,758		化学
小計	株数・金額	38,523	45,612	351,417	52,220,679	
	銘柄数<比率>	63	64	—	<66.0%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	1,925	2,461	10,701	1,171,320		石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA	275	—	—	—		銀行
TORONTO DOMINION BANK	477	401	3,204	350,735		銀行
小計	株数・金額	2,678	2,863	13,906	1,522,056	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	—	383	1,760	320,515		建設資材
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,373	2,340	5,866	1,067,824		タバコ
PERSIMMON PLC	2,203	2,529	2,604	474,093		家庭用耐久財
BP PLC	2,556	7,275	3,785	689,012		石油・ガス・消耗燃料
ASTRAZENECA PLC	901	747	8,111	1,476,394		医薬品
ANGLO AMERICAN PLC	—	786	1,689	307,576		金属・鉱業
NATIONAL GRID PLC	2,306	3,950	3,748	682,336		総合公益事業
IMI PLC	2,039	1,334	2,001	364,301		機械
VODAFONE GROUP PLC	19,960	8,385	638	116,152		無線通信サービス
HALEON PLC	4,025	3,581	1,216	221,357		パーソナルケア用品
GSK PLC	1,702	1,011	1,525	277,682		医薬品
小計	株数・金額	37,071	32,326	32,948	5,997,246	
	銘柄数<比率>	9	11	—	<7.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	275	250	6,286	1,031,729		医薬品
NESTLE SA-REG	1,000	1,235	12,528	2,056,298		食品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	—	173	1,899	311,705		繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG	1,426	976	2,162	354,851		資本市場
小計	株数・金額	2,702	2,635	22,875	3,754,585	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<4.7%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	1,063	2,155	28,081	380,787		銀行
小計	株数・金額	1,063	2,155	28,081	380,787	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	134	—	—	—		医薬品
NOVO NORDISK A/S-B	—	138	8,861	186,799		医薬品
小計	株数・金額	134	138	8,861	186,799	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ADIDAS AG	171	—	—	—		繊維・アパレル・贅沢品
DHL GROUP	1,018	582	2,239	351,962		航空貨物・物流サービス
SAP SE	350	182	2,231	350,662		ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	199	169	3,772	592,884		保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG	398	330	2,098	329,817		自動車
DEUTSCHE TELEKOM-REG	—	1,296	2,634	414,068		各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,138 5	2,562 5	12,976 —	2,039,394 <2.6%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	38	40	2,867	450,683		繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	168	113	1,725	271,243		電気設備
ORANGE SA	2,071	1,482	1,630	256,172		各種電気通信サービス
AXA SA	904	1,243	3,467	544,918		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,182 4	2,879 4	9,690 —	1,523,018 <1.9%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	1,040	630	2,855	448,740		パーソナルケア用品
RELX PLC	762	210	697	109,650		専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,802 2	841 2	3,553 —	558,391 <0.7%>	
(ユーロ…スイス)						
DSM-FIRMENICH AG	—	140	1,096	172,324		化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	140 1	1,096 —	172,324 <0.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	5	—	—	—		半導体・半導体製造装置
ING GROEP NV	2,082	1,735	2,172	341,484		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,088 2	1,735 1	2,172 —	341,484 <0.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	945	—	—	—		建設・土木
IBERDROLA SA	2,460	3,386	3,467	544,931		電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,405 2	3,386 1	3,467 —	544,931 <0.7%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	245	—	—	—		化学
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	338	28	140	22,081		飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	584 2	28 1	140 —	22,081 <0.0%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC	641	—	—	—		建設資材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	641 1	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,843 18	11,572 15	33,097 —	5,201,625 <6.6%>	
(香港)						
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,195	3,575	15,551	295,162		保険
AIA GROUP LTD	1,924	2,492	16,758	318,080		保険
HKT TRUST AND HKT LTD	13,440	18,040	14,612	277,343		各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,559 3	24,107 3	46,922 —	890,586 <1.1%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円
DBS GROUP HLDGS		738	992	3,331	362,860
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額	738	992	3,331	362,860
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>
(台湾)				千新台幣ドル	
DELTA ELECTRONICS INC		1,760	1,390	46,912	216,862
TAIWAN SEMICONDUCTOR		1,917	2,061	109,651	506,886
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD		3,015	2,435	26,908	124,390
電子装置・機器・部品					
半導体・半導体製造装置					
半導体・半導体製造装置					
小 計	株 数 ・ 金 額	6,692	5,886	183,472	848,139
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.1%>
(オーストラリア)				千豪ドル	
R10 TINTO LTD		491	529	5,989	571,552
金属・鉱業					
小 計	株 数 ・ 金 額	491	529	5,989	571,552
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額	122,499	128,819	—	71,936,918
	銘柄 数 < 比 率 >	106	106	—	<90.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	76,252,724	95.6
コール・ローン等、その他	3,490,621	4.4
投資信託財産総額	79,743,345	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（73,785,802千円）の投資信託財産総額（79,743,345千円）に対する比率は92.5%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.60円、1カナダドル=109.45円、1英ポンド=182.02円、1スイスフラン=164.13円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1デンマーククローネ=21.08円、1ユーロ=157.16円、1香港ドル=18.98円、1シンガポールドル=108.93円、1新台幣ドル=4.6227円、1豪ドル=95.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	79,743,345,341
コール・ローン等	2,534,144,749
株式(評価額)	76,252,724,728
未収入金	762,252,278
未収配当金	194,223,586
(B) 負債	603,824,516
未払金	603,823,350
未払利息	1,166
(C) 純資産総額(A-B)	79,139,520,825
元本	15,365,201,587
次期繰越損益金	63,774,319,238
(D) 受益権総口数	15,365,201,587口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,506円

(注) 期首元本額は15,178,476,794円、期中追加設定元本額は1,820,331,659円、期中一部解約元本額は1,633,606,866円、1口当たり純資産額は5.1506円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 4,911,157,386円
- ・世界好配当株投信(毎月分配型) 4,898,021,728円
- ・世界好配当株投信 4,085,239,718円
- ・世界好配当株投信(野村SMA・EW向け) 1,096,899,762円
- ・ノムラPOFs用世界好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 214,501,490円
- ・世界好配当株投信(野村SMA向け) 159,381,503円

○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,277,315,765
受取配当金	2,271,291,330
受取利息	5,852,462
その他収益金	638,311
支払利息	△ 466,338
(B) 有価証券売買損益	11,214,127,408
売買益	15,244,473,945
売買損	△ 4,030,346,537
(C) 保管費用等	△ 7,036,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,484,406,836
(E) 前期繰越損益金	49,708,065,657
(F) 追加信託差損益金	6,765,324,152
(G) 解約差損益金	△ 6,183,477,407
(H) 計(D+E+F+G)	63,774,319,238
次期繰越損益金(H)	63,774,319,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。